

各位

2025年11月12日

会社名Terra Drone 株式会社代表者代表取締役社長 徳重 徹(コード番号 278A 東証グロース市場)問合せ先取締役 関 鉄平(TEL. 03 - 6419 - 7193)

テラドローン、令和7年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練において、 JAXA が主導する有人機と無人機の連携に係る実証実験に参加

Terra Drone 株式会社(本社:東京都渋谷区、代表:徳重 徹、以下 テラドローン)は、国立研究開発 法人宇宙航空研究開発機構(以下、JAXA)が主導する、有人機と無人機の連携に係る実証実験に参加しました。本実証は、直下型地震と土砂災害が同時に発生する複合災害を想定して奈良県で実施された「令和7年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練」の環境を活用して行われたものです。テラドローンは、神戸市消防局が現場調査のために飛行したドローンの動態情報を、K Program(※1)で研究開発しているシステムに連携し、災害時における情報共有の有効性を確認しました。

※1 関連プレスリリース: https://terra-drone.net/21018

■令和7年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練とは

本訓練は、近畿府県で毎年実施される大規模災害訓練です。今回は、能登半島地震などの教訓を踏まえ、直下型地震災害と土砂災害が同時に発生する複合災害を想定し、約 120 機関・約 2,000 名が参加しました。

■実証の背景と目的

本実証は、内閣府が主導する「経済安全保障重要技術育成プログラム (K Program)」(※2) のうち、2025 年 4 月に採択された「K プロ運航安全管理技術(災害・緊急時等に活用可能な小型無人機を含めた運航安全管理技術)」(以下、本プロジェクト)(※3) の研究開発の一環として実施されました。

2024年1月に発生した能登半島地震では、公的機関のみならず民間事業者も多数のドローンを運用し、災害救援活動に従事しました。今後、災害時における官民双方のドローン運用は、活動機数や範囲の拡大が見込まれます。

一方で、災害救援にあたるヘリコプター(有人機)とドローン(無人機)の情報共有や、民間事業者が 運用するドローンの活動状況を効率的に把握するための技術や手順については、まだ確立されていませ ん。

こうした背景を踏まえ、本プロジェクトでは、有人機と無人機の運航を統合的に管理するシステムの研究開発が進められています。今回の実証では、複合災害を想定した訓練環境を活用し、現場調査のために飛行したヘリコプターと複数のドローンの運航情報を同時に把握し、そのデータをリアルタイムで同一画面上に共有する仕組みを検証しました。

※2 内閣府発表: https://www8.cao.go.jp/cstp/anzen_anshin/kprogram.html

※3 国立研究開発法人科学技術振興機構発表: https://www.jst.go.jp/k-program/about/index.html#M2

■実証概要とテラドローンの役割

実施日 : 2025 年 10 月 25 日・26 日実施場所: 奈良県第二浄化センターほか

K Program で研究開発しているシステムをもとに、本訓練で実際に官民が運用するヘリコプターや複数 種類の海外製ドローンの動態情報(位置・機体の向きなど)を、リアルタイムで同一画面上に共有しま した。

テラドローンは、本実証において、神戸市消防局が崩落現場や土砂災害を模したエリアの現場調査のために飛行したドローンの動態情報(位置・機体の向きなど)を、本システムに連携し、複数機体のリアルタイムかつ同一画面上での管理に貢献しました。

今後もテラドローンは、国・自治体・研究機関など様々な機関との連携を通じて、災害対応分野におけるドローンおよび関連技術の社会実装を推進してまいります。



神戸市消防局がドローンを飛行する様子



ドローンの動態情報を同一画面に共有している様子

■Terra Drone 株式会社

テラドローンは、「Unlock "X" Dimensions (異なる次元を融合し、豊かな未来を創造する)」というミッションを掲げ、ドローンの開発及びソリューションを提供しています。また安全かつ効率的なドローンの運航を支援するための運航管理システム (UTM) の開発・提供や、国外を対象にした空飛ぶクルマ向け運航管理システムの開発にも注力し、幅広い産業に貢献しています。

テラドローンは、測量、点検、農業、運航管理の分野で累計 3000 件以上の実績を誇っています。また、当社グループを通じて提供される UTM は、世界 10 カ国での導入実績があります。こうした成果により、Drone Industry Insights が発表する『ドローンサービス企業 世界ランキング』で、産業用ドローンサービス企業として 2019 年以降連続でトップ 2 にランクインし、2024 年は世界 1 位を獲得しました。

テラドローンは、ドローンや空飛ぶクルマの普及を見据え、"低空域経済圏のグローバルプラットフォーマー"として社会課題の解決を目指します。詳しくは http://www.terra-drone.net

■本件に関する問い合わせ

Terra Drone 株式会社

メール: pr@terra-drone.co.jp HP: http://www.terra-drone.net